



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3991 号 2017.11.2 発行

「ラグカレー」誕生 ラグビーのまち東大阪市制50周年でセブン-イレブンが限定新商品



産経新聞 2017年11月2日
7日から限定販売される「東大阪ラグカレー」などの新商品 = 1日、東大阪市

コンビニ最大手の「セブン-イレブン・ジャパン」（東京）は1日、包括連携協定を結ぶ大阪府東大阪市の市制50周年を記念した新商品を発表した。「ラグビーのまち東大阪」にちなんだカレーなど2商品を開発。7日から3週間限定で同市などで販売する。

同社と東大阪は昨年9月、災害対策や「ラグビーのまち」PRなど、12項目を盛り込んだ包括連携協定を締結。今年が市制50周年となることから、同社は同市内の店舗から案を募って協議を重ね、協定締結後初めての新商品を開発した。

「東大阪ラグカレー」（税込み498円）は、花園ラグビー場の芝がモチーフのパセリをちりばめたラグビーボール型ライスを中心に盛り、チキンとビーフのルーがボールを奪い合う様子を表現。「東大阪がっつりカレーパン」（同138円）は、市がカレーパンのブランド化を推進していることに着目し、従来商品と同価格ながら大きさを1・2倍にした。

今月7日から28日まで、東大阪、大東、四條畷各市の「セブン-イレブン」計78店舗で販売。また、市のマスコットキャラクター「トライくん」をデザインした電子マネー「nanaco」（同300円）4千枚も限定発売する。

市役所で共同会見があり、試食した野田義和市長は「これでW杯もますます盛り上がりそう」と笑顔を見せ、同社担当者は「人気次第で再販売も検討したい」としている。

自閉症画家の記念作品展



長崎新聞 2017年11月2日
色彩豊かな作品が並ぶ会場=佐世保市、島瀬美術センター

佐世保市の自閉症の画家、西村環希さん（19）の作品展が1日、佐世保市島瀬町の島瀬美術センターで始まった。色彩豊かで心温まる作品が来場者を魅了している。5日まで。

西村さんは1歳半のときに知的障害を伴う自閉症と診断された。幼いころから絵を描くことに興味を持ち、小学1年から教室に通っている。母親の美佳さん（48）によると、絵を描くと心が落ち着く

ようで、どこに行くにも60色のクーピーを持ち歩く。大きなキャンバスを前にしても迷わず色を選び、気後れすることなく描き始め、ものの数分で仕上げるといふ。

作品展は今年20歳になる記念として開き、3歳から現在までの約20点を展示。特に好きだという人形をモチーフにしたものや、花や動物を色とりどりに表現。見る人をほっこりさせる西村さんのイラストは、市内の菓子店「草加屋」(重尾町)の商品パッケージに使用されており、デザイン案も見ることができる。幼少期から知る長崎市エミネント葉山町の医師、川崎千里さん(66)は「どの作品も温かみがある」と見入っていた。

幡多希望の家 宿毛の入所施設、開設20周年 初代理事長顕彰碑建立 /高知



毎日新聞 2017年11月1日
よさこい踊りも披露され、喜ぶ利用者たち
=高知県宿毛市の幡多希望の家で、大塚和助撮影

宿毛市平田町中山の医療型障害児入所施設・療養介護事業の「幡多希望の家」が開設20周年を迎え、このほど記念式典が開催された。

開設までは、幡多地域に受け入れ施設がなく、南国市の「土佐希望の家」などを利用していた。「幡多に施設が欲しい」と願う家族の思いが伝

わり、行政や保護者会、福祉団体、各地の区長会などの住民運動になった。約1億円の寄付が集まり、1997年4月に開設した。



【現場の風】日本ロレアル チャリティーでASDの認知度向上

Sankeibiz 2017年11月2日

□日本ロレアル・キールズ事業部長 天谷美乃里さん

— 仏ロレアル傘下のスキンケアブランド「キールズ」で新たなチャリティー活動に乗り出した

「発達障害の一つである自閉症スペクトラム(ASD)の子供たちを支援している。米アカデミー賞俳優のマシュー・マコノヒーさんがパッケージをデザインした保湿クリーム『キールズ クリーム UFC』の限定版を9月29日に発売した。売り上げの一部は、ASD支援団体のオーティズム・スピークスに寄付する。マコノヒーさん自身が登場し、ASDへの関心を深めてもらうムービーも製作し、動画が拡散するごとに1ドルが寄付される。発売に先立って行った発表会では、発達障害の一つである注意欠陥

障害(ADD)と診断されているモデルの栗原類さんに来てもらった」

— ASDをチャリティーの対象にするのは珍しい

「正直、私自身これまでASDに関する知識はまったくなかった。活動開始にあたっては、社内で勉強会を行った。実は、日本では50人に1人がASDとされている。今回の取り組みを通じ、もっと身近なものと感じてほしいし、周囲の人がどういったサポートをすべきなのか考えるきっかけになれば。スキンケア商品は毎日使うもの。限定商品は、ASDの存在に気づいてもらうのにつけて」

— 日本事業全体の責任者を2012年3月から務めている

「キールズは1851年に誕生した歴史あるブランドだ。米ニューヨークの街の調剤薬局として生まれ、社会貢献の重要性が叫ばれる以前から地域社会に貢献しようという理念

をもっていた。老若男女の誰もが使える身近な存在でもある。ただ、日本に上陸したのは2008年と比較的最近のことだ。すでに百貨店など全国36カ所で販売しているが、今回の活動を通じさらに認知度を高めたい」

【プロフィール】天谷美乃里 あまや・みのり 消費財業界等のマーケティング職を経験後、2006年日本ロレアル入社。「ヘレナルビンスタイン」マーケティングマネージャー、キールズのマーケティングマネージャーを経て、12年3月より現職。

秋の褒章 県内1団体7人

読売新聞 2017年11月02日 徳島



秋の褒章が発表され、県内からは1団体7人が受章した。社会奉仕活動の功績をたたえる緑綬褒章（褒状）に1団体2人、農工商業の業務で模範となった人に贈られる黄綬褒章に2人、社会福祉などに尽力した人が対象の藍綬褒章に3人が選ばれた。発令は3日付。

◇視覚障害者へ音訳25年

◇緑綬褒章 朗読奉仕者 岸原子さん 81

「必要としてくれる人のため、朗読を続けたい」と語る岸さん（石井町で）

視覚障害者のために、広報紙や本などを朗読して録音するボランティアに携わり、25年余り。受章を受け、「これからも責任を持って続けなければ」と気を引き締める。

通信会社を1989年に退職後、子供の頃から大好きだった読書で何か役立つ活動がしたいと、県の音訳奉仕員の養成講座に参加。以来、奉仕活動を続ける。

視覚障害者の楽しみを増やせればとの思いから、小説、雑誌、絵本などジャンルは問わず、ほぼ毎日自宅で声を吹き込む。声は高すぎず低すぎず。同音異義語には補足説明を加える。常にテープの向こうの聞き手を意識して、わかりやすく伝えることを心がける。

毎年視覚障害者との旅行に参加後、障害者らが書いた旅行の感想文をテープに吹き込み、プレゼントする。「ありがとう」との電話が活動の励みになっている。

「私の声を聞いてくれる人がいる限り、語りたい。できれば100歳まで続けたい」とほほえんだ。

秋の褒章に山梨県内から5人

産経新聞 2017年11月2日 山梨

平成29年秋の褒章受章者が発表され、山梨県からは5人が荣誉に輝いた。内訳は黄綬褒章2人、藍綬褒章3人。発令は3日付。このうち、県障害者福祉協会副理事長、県身体障害者連合福祉会会長としてバリアフリーの推進に尽力し、藍綬褒章の受章が決まった石合千年さん（81）に喜びの声を聞いた。

■心のバリアフリー必要 藍綬褒章元県身体障害者連合福祉会会長・石合千年さん（81）

中学3年のとき身延に移り住み、23歳で結婚した。その2年後、韮崎で農作業をしていた昭和36年5月、耕運機を運転中に荷崩れした約240キロの丸太が背中を直撃。下半身が不自由になり、車椅子の生活へ。

「自暴自棄になり、家族に当たり散らした」。やがて、「何かできないか」と一念発起し、始めたのがミシンによる縫製の内職だった。41年には自宅に工場を立ち上げた。しかし、廉価な東南アジア製品との競争に敗れ閉鎖。甲府のニットメーカーに就職した。

障害者福祉の道に足を踏み入れたのは54年。傷痕（しょうい）軍人の知り合いに誘われ、韮崎市身体障害者福祉会の設立に参画した。福祉に対する信念は、「ありのままの個性を受け入れられる社会の実現」という。

大きな成果がバリアフリー化への取り組み。車椅子生活者や視覚障害者のために道路の段差をなくす、駅エレベーター設置…。

なかでも平成24年の移転と合わせて導入された県立図書館（甲府市北口）のバリアフリー・トイレへの思いは強い。

「県立図書館のトイレは電動車椅子で入ることができ、室内でUターンも可能。便器も使いやすい。バリアフリー型トイレのモデルとなった」と熱っぽく振り返る。

ただ、その後に公共施設に設置されたトイレについては「この成功事例が充分生かされていない」とも。

障害者雇用についても一家言を持つ。「身体、知的、精神障害者の雇用は制度上守られているが、現実には差別意識がある。だからこそ心のバリアフリーが必要なんです」と力を込めた。（松田宗弘）

【プロフィール】石合千年

（いしあい・ちとし）昭和11年、北海道美深町生まれ。81歳。縫製工場経営などを経てニットメーカー勤務。平成6年、県身体障害者連合福祉会理事。専務理事を経て、22年から昨年まで会長と県障害者福祉協会副理事長を務めた。家族は妻、淳美さん（81）。

▽黄綬褒章（2人） 芦沢 定弘 64 農業 富士川 甲田 紀文 76 甲田板金工業代表取締役 中央

▽藍綬褒章（3人） 石合 千年 81 県障害者福祉協会副理事長 葺崎 坂本 政彦 65 県トラック協会会長 甲府 原 紀元 75 保護司 甲府

【名簿の見方】氏名・団体名、年齢、現職か経歴、現住所（市町名）の順。年齢は発令の3日現在。経歴の「元」には「前職」を含む。氏名の字体は、共同通信社が使用中のものを基準とした。敬称略。

マイナンバー情報漏れ4倍 自治体の誤送付相次ぐ 産経新聞 2017年11月1日

政府の個人情報保護委員会は1日、マイナンバーを含む個人情報が漏れるなどのトラブルが4～9月の半年で国や地方自治体などから273件報告されたと発表した。66件だった前年同期の約4倍。従業員の住民税額通知書へのマイナンバー記載が今年度始まったが、地方自治体による事業者への誤送付が相次いだため。

100人分を超えるなどの「重大な事態」に当たる漏洩（ろうえい）は3件だった。

入所者刺殺で逮捕の男性不起訴 地検明石支部 産経新聞 2017年11月1日

兵庫県洲本市の精神障害者支援施設「オカピ」で今年7月、入所者の男性（53）が刺殺された事件で、殺人容疑で逮捕された同じ施設に入所する男性（61）について、神戸地検明石支部は1日、不起訴処分とした。理由は明らかにしていない。

兵庫県警は7月21日、男性の背中などを文化包丁で刺して殺害したとして逮捕。同支部は8月初めから10月26日まで、刑事責任能力の有無などを調べるため鑑定留置していた。

高齢者や知的障害者の再犯深刻 検察が社会復帰支援の研修

NHKニュース 2017年11月1日

高齢者や知的障害者などが、社会で孤立し犯罪を繰り返してしまうケースが深刻化する中、全国の地方検察庁で社会復帰の支援などを担当する職員を対象にした初めての研修会が東京・霞が関の最高検察庁で始まりました。

高齢者や知的障害者が、福祉的な支援と結びつかないまま社会で孤立し犯罪を繰り返してしまうケースが深刻化していることを受け、刑法犯で検挙された人のうち過去にも事件を起こした「再犯者」の割合はおととし、平成に入って最も高い48%に上っています。

研修会には全国の地方検察庁で容疑者の社会復帰の支援を担当する職員など57人が参加し、主催した最高検察庁刑事政策推進室の神村昌通室長が「各地の最新の情報を共有し、今後の取り組みに生かしてほしい」とあいさつしました。

最高検察庁が全国の担当者を集めて再犯防止をテーマにした研修会を開くのは今回が初めてで、釈放したあとの高齢者や知的障害者の就労支援や、医療機関や福祉施設との連携などについて各地の取り組みや課題が報告され、参加者が意見を交わすということです。

研修は2日まで行われます。

聴力低下と社会的活動の減少で、要介護リスク2倍に武田耕太

朝日新聞 2017年11月2日

聴力の低下と、社会的活動の減少が組み合わさると将来、介護を必要とする状態になるリスクが高まる――。そんな調査結果を国立長寿医療研究センターと桜美林大学などのチームがまとめた。年とともに聴力は衰えていくが、外出や会話といった社会的活動を減らさないことが要介護状態にならないために大切という。

名古屋市に住む70歳以上の約4700人を対象に調査した。聴力低下の有無と、外出や会話、買い物の有無などで評価する社会的活動の度合いで、四つのグループに分け、その後2年間に介護認定を受けた割合を比べた。

聴力の低下だけがあるグループと、社会的活動の減少だけのグループでの割合は、両方ともないグループのそれぞれ1.38倍、1.98倍。両方ともあるグループは、両方ないグループの2.13倍と最も高かった。

視覚障害者支える機器展 音声案内やスマホを活用 NHKニュース 2017年11月2日

目の不自由な人の暮らしを支える機器の展示会が東京都内で始まり、音声案内やスマートフォンなどを活用した最新の製品やサービスが紹介されています。

この展示会は目の不自由な人を支援している団体や企業で作る実行委員会が開いているもので、41のメーカーや団体が出展しています。

大手電機メーカー、三菱電機のオーブンレンジは温度や調理時間の設定や操作のしかたを音声で案内します。

光学ガラスメーカーのHOYAが開発したメガネ型のウェアラブル端末は目の前の光景を明るく映し出すことができ、暗くなると目が見えにくくなる夜盲症の人の利用を想定しています。

大手電機メーカー、パナソニックは目が見えにくい人の買い物をスマートフォンで支援するサービスを紹介しています。

利用者がスマホのカメラで商品を撮影しながら尋ねると、外部のオペレーターがその画像を見ながら商品の内容や価格を説明する仕組みです。

実行委員会の荒川明宏委員長は「IT技術の発展は目が不自由な私たちの生活を画期的に変えていく。視覚障害者が実際に体験し新たな発見の場になるとうれしいです」と話しています。

この展示会は東京・墨田区の「すみだ産業会館サンライズホール」で3日まで開かれます。



ハンセン病療養所に新施設、知的障害者と交流 鹿児島 産経新聞 2017年11月1日

鹿児島県鹿屋市の国立ハンセン病療養所「星塚敬愛園」で1日、園内の職員宿舎跡地に建設された障害者支援施設「新樹楽園」の落成式が開かれた。新たに20～80代の知的障害者約50人が暮らし、運動会などの行事や日常生活で139人の入所者と交流を深める狙い。

平成21年に施行されたハンセン病問題基本法により、それまで入所者に限定されていた療養所を地域に開放し、民間施設の誘致も可能になった。敬愛園は27年に事業者を公募。新樹楽園を運営する同県肝付町の社会福祉法人が、新築移転を計画し選ばれた。

落成式に参加した敬愛園の岩川洋一郎自治会長（80）は「療養所内にこういった施設ができるのは歴史的なこと。障害のある皆さんと共生していきたい」と歓迎した。

厚生労働省によると、全国13カ所の国立療養所の入所者数は計1468人で、平均年齢は85・3歳（5月1日現在）。入所者が減少し高齢化も進む現状を踏まえ、岩川自治会長は「私たちに残された時間は少ないが、地域と交流し、心豊かに暮らせれば」と語った。

療養所と地域社会を結ぶ取り組みは広がりつつあり、24年に熊本県の菊池恵楓園、東京都の多磨全生園で保育所がオープン。28年には岡山県の邑久光明園に特別養護老人ホームが開設されている。

座間9遺体 「遺体、自分の子では」身元判明せず問い合わせ

産経新聞 2017年11月2日

神奈川県座間市のアパートから9人の遺体が見つかった事件で、捜査当局に「自分の子供ではないか」との趣旨の問い合わせが複数件寄せられていることが1日、関係者への取材で分かった。現時点で被害者の身元が判明していないため、子供が行方不明となっている親らが事件に巻き込まれたことを懸念しているものとみられる。

今回の事件では、遺体の損傷が激しい上、被害者の一部は自殺志願者だったとみられ、当初から身元の確認作業が難航することが懸念されていた。警視庁は被害者の身元について、逮捕された白石隆浩容疑者とのインターネット上のやりとりやDNA型鑑定、行方不明者のリストなどを使って確認を進めているものとみられる。

子供がインターネット上で他人とつながっていた場合、たとえ親などの同居家族であっても、つながりは把握しにくいとされる。また遺書や書き置きがあった場合は、行方不明の届け出がなされないこともあり、警視庁は身元確認作業を慎重に進めているもようだ。

警察庁の統計によると、行方不明の届け出は全国で毎年8万人を越し、そのうち20代までの若年層が4割を占めている。不明者の7割は1週間以内に所在が確認されるが、一部は行方不明のままとなる。昨年は、犯罪に関係するとみられる不明者も580人に上った。こうした状況の中、子供が行方不明となっている親らが問い合わせをしているものとみられる。

統計では、昨年の不明者8万4850人のうち64・4%が男性で、失踪原因は認知症を含む疾病や家庭関係、職業や学業上のトラブルなど多岐にわたる。年代別では10代が最多の20・2%で、20代の18・9%が続く。若者が多いのは、家出などが原因とみられている。

社説 座間で9人の遺体発見 現代の闇に戦慄を覚える 毎日新聞 2017年11月2日

現代社会が抱え込む、途方もない闇の深さに戦慄（せんりつ）を覚える。

神奈川県座間市内のアパートで9人の遺体が見つかった。死体遺棄容疑で逮捕された27歳の男は、ツイッターを通じ被害者と知り合い、自宅に誘い殺害したと供述している。

8月下旬にアパートに引っ越してきてから、約2カ月という短期間に9人の殺害を繰り返

返したという。その後の行動も猟奇的だ。殺害後に遺体を解体し、頭部をクーラーボックスに入れ、室内に置いていた。

男の冷酷さはどこに起因するのか。男は女性への乱暴や金銭が目的だったと供述しているというが、真の動機なのか。被害者の身元を特定し、男の犯罪心理を掘り下げて事件の全体像を解明する必要がある。

先月24日から行方不明になっていた東京都八王子市内の女性（23）の捜査が端緒になった。女性は、一緒に死んでくれる人を探しているとツイートし、メッセージを返した容疑者に誘い出され、事件に巻きこまれたとみられている。

ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）が、容疑者と被害者の接点になった点がこの事件の最大の特徴だろう。

かつて自殺サイトが自殺や犯罪の温床になっていると問題化した。それがきっかけで、ネット上の有害サイトについては、警察やプロバイダー（サイト接続業者）による監視が比較的厳しく行われている。

しかし、当事者が直接メッセージをやりとりするSNSのツイッターやLINE（ライン）は、人の目が届きにくい。SNSは、現代社会の便利な情報交換の手段かもしれない。だが、悪意を持った加害者が、匿名性を盾にしたまま被害者の懐に入りやすいという怖さも併せ持つことを忘れてはならない。

男は、殺害した8人の女性に10代が含まれていたとも供述している。判断力に乏しい未成年者が、男に近づいてしまった構図が浮かぶ。

警察庁によると、SNSを通じて犯罪被害に遭った子どもは昨年、1736人に及び、増加傾向だ。SNSの利用について、家庭や学校での適切な管理や啓発が急務だ。

事件の衝撃性だけに目を奪われることなく、早急に社会全体で防護策を考えたい。

【主張】座間9遺体事件 悪意を放置していいのか 産経新聞 2017年11月2日

高尾署を出る白石隆浩容疑者 = 1日午前、東京都八王子市（川口良介撮影）



あまりに陰惨で猟奇的な事件である。神奈川県座間市のアパートの一室から、9人の切断された頭部が見つかった。



死体遺棄容疑で逮捕された男は9人の殺害と、遺体を損壊したことを認めている。8人は若い女性で、10代の女性も複数いるとされる。

金銭と乱暴目的だったと動機を話す男の異常性ばかりが際立つが、それでいいのか。

逮捕のきっかけとなった行方不明の女性はツイッターに「自殺願望 死にたいけど1人だと怖い」「一緒に死んでくれる方がいたらDM（ダイレクトメッセージ）をください」と書き込んでいた。

男は、自殺を手伝うと伝えて自宅に連れ込み、殺害したと供述している。ほとんどの被害者は同様の経緯で男に誘い出されたとみられる。ツイッターが、犯行の温床となったのである。

インターネット上の「自殺サイト」をめぐるっては、平成17年にサイトを通じて知り合った男女3人が男に殺害される事件があり、国やプロバイダー事業者は対処の緊急性が高いとみられる書き込みがあった場合、警察が介入できるようガイドラインを策定した。これを受けて事業者の監視も強まり、多くの自殺サイトは閉鎖した。

だが、ツイッターやラインにより利用者が直接情報をやり取りすれば、監視の目は行き届かない。一方で、「自殺募集」などの語句で検索すれば、多くの投稿を容易に見つけることができる。閉鎖に追い込んだ自殺サイトの代用品となっているのが現実だ。

ネット空間という新たな対象に法整備が対応できているとは言い難い。だが、自殺願望の書き込み自体は犯罪行為に当たらず、法的な規制には限界がある。事業者もそれぞれ、監視体制を構築するなどの対応を進めているが、隠語使用などの抜け道に対し、いたちごっこが続いているのだという。

問題は「自殺願望」だけではない。警察庁によれば、今年上半期にネット上のコミュニティサイトを通じ、強姦（ごうかん）や児童買春などの被害に遭った18歳未満の子供は過去最多の919人を数えた。

対応が困難だからといって、この現状を放置していいわけではない。国も事業者も、より実効性の高い規制のあり方を考慮すべきだ。そして利用者の側は、ネット空間には多くの悪意が漂っていることも深く自覚すべきである。

社説:技能実習は根本から見直しを

日本経済新聞 2017年11月2日

途上国の人材が日本で働きながら技術を身につける外国人技能実習をめぐる、制度の改革を目的とした新法が1日施行された。賃金不払いなどの不正監視を強める一方、優良な受け入れ先については実習期間を現在の最長3年から5年に延ばせるようにした。対象職種には新たに介護を加えた。

企業への監督強化の代わりに実習生の受け入れを拡充したかたちだ。これでは多くの受け入れ先が途上国への貢献の名のもとに、実習生を安い労働力としてとらえている実態は変わらないのではないかと。技能実習制度は根本的な見直しが求められる。

施行された技能実習適正化法では、企業は実習生を受け入れる際、技能の習得計画をつくって新設の「外国人技能実習機構」の認定を受けることになった。認定後も機構は企業を実地検査する。

心配なのは企業の監視が十分にできるかどうかだ。厚生労働省によると、実習生に対する違法な長時間労働や最低賃金を守らないなどの労働関係法令違反が見つかった事業所は、2016年に4004カ所と過去最多になっている。

技能実習制度は人権侵害の問題をはらむとして世界から批判されている。背景にあるのは国際貢献という建前と、人手の確保という本音とのかい離だ。

介護、看護や農業、物流など、人手が不足している分野について、外国人を受け入れる仕組みを根本から作り直すときに来ている。たとえば国内で募集しても充足できない職種について、一定以上の職務能力を持った外国人を受け入れるやり方が考えられる。

日本人の雇用への影響を分析し、職種ごとに毎年の受け入れ人数に上限を設けるといった工夫も要るだろう。もちろん家族を含めた日本語習得や子弟の教育、医療など生活面の支援も欠かせない。

企業にはできるだけ少ない人員で利益を出す生産性向上の努力が求められる。持続的な企業の成長を考えるなら、安易に技能実習制度に頼るべきではない。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

